

平成 2 3 年度

甲府市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 10 号  
平成 24 年 8 月 7 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	柳 澤 清
同	中 村 保 長
同	大 塚 義 久

平成 23 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 23 年度甲府市  
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に  
付された平成 23 年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
	一般会計	
	総括	4
	歳入	7
	歳出	20
	特別会計	
	国民健康保険事業	30
	交通災害共済事業	34
	住宅新築資金等貸付事業	35
	土地区画整理事業用地先行取得事業	36
	介護保険事業	37
	古閑・梯町簡易水道事業	38
	農業集落排水事業	39
	簡易水道等事業	40
	後期高齢者医療事業	41
	浄化槽事業	42
	財産に関する調書	
	公有財産	43
	物品	45
	債権	45
	基金	46
	基金運用状況	
	土地開発基金	48
	決算審査資料	49

## 平成23年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算

### 及び基金運用状況審査意見

#### 1 審査の対象

平成23年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成23年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度財産に関する調書

平成23年度基金運用状況に関する調書

#### 2 審査の実施期間

平成24年6月1日から平成24年8月7日まで

#### 3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

#### 4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成23年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	75,896,409,285
特	別 会 計	39,374,711,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,968,823,000
	内 事 業 勘 定	21,958,880,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	9,943,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,430,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	147,333,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	469,000
	介 護 保 険 事 業	15,063,010,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	13,480,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,382,000
	簡 易 水 道 等 事 業	46,797,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,990,849,000
	浄 化 槽 事 業	61,138,000
	合 計	

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 111,341,057,949 円(予算現額に対する割合は 96.6 %)

歳出総額 110,171,589,855 円(予算現額に対する割合は 95.6 %)

差引残額 1,169,468,094 円である。

平成23年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	72,971,270,370	0	72,971,270,370
特	別 会 計	38,369,787,579	4,554,477,087	33,815,310,492
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,178,762,428	1,766,182,605	19,412,579,823
	交 通 災 害 共 済 事 業	50,218,754	8,643,206	41,575,548
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	147,332,504	130,256,715	17,075,789
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	193,020	0	193,020
	介 護 保 険 事 業	14,933,339,893	2,168,353,313	12,764,986,580
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	12,060,986	10,159,473	1,901,513
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,435,554	21,955,002	6,480,552
	簡 易 水 道 等 事 業	43,735,896	32,061,896	11,674,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,938,875,668	403,068,301	1,535,807,367
	浄 化 槽 事 業	36,832,876	13,796,576	23,036,300
合 計		111,341,057,949	4,554,477,087	106,786,580,862

上表の総額には会計間の繰入、繰出額 4,554,477,087円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 106,786,580,862円、純歳出額 105,617,112,768円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
72,971,270,370	71,523,329,216	1,447,941,154
38,369,787,579	38,648,260,639	△ 278,473,060
21,178,762,428	21,582,154,345	△ 403,391,917
21,170,226,835	21,573,618,752	△ 403,391,917
8,535,593	8,535,593	0
50,218,754	40,786,303	9,432,451
147,332,504	147,332,504	0
193,020	193,020	0
14,933,339,893	14,819,164,937	114,174,956
12,060,986	12,060,986	0
28,435,554	28,435,554	0
43,735,896	43,735,896	0
1,938,875,668	1,937,564,218	1,311,450
36,832,876	36,832,876	0
111,341,057,949	110,171,589,855	1,169,468,094

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
71,523,329,216	4,554,477,087	66,968,852,129	1,447,941,154	6,002,418,241
38,648,260,639	0	38,648,260,639	△ 278,473,060	△ 4,832,950,147
21,582,154,345	0	21,582,154,345	△ 403,391,917	△ 2,169,574,522
40,786,303	0	40,786,303	9,432,451	789,245
147,332,504	0	147,332,504	0	△ 130,256,715
193,020	0	193,020	0	0
14,819,164,937	0	14,819,164,937	114,174,956	△ 2,054,178,357
12,060,986	0	12,060,986	0	△ 10,159,473
28,435,554	0	28,435,554	0	△ 21,955,002
43,735,896	0	43,735,896	0	△ 32,061,896
1,937,564,218	0	1,937,564,218	1,311,450	△ 401,756,851
36,832,876	0	36,832,876	0	△ 13,796,576
110,171,589,855	4,554,477,087	105,617,112,768	1,169,468,094	1,169,468,094

# 一 般 会 計

## 総 括

一般会計決算は、予算現額 75,896,409,285円、歳入総額 72,971,270,370円（予算現額に対する割合 96.1%）、歳出総額 71,523,329,216円（予算現額に対する割合 94.2%）、歳入歳出差引額 1,447,941,154円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費繰次繰越額 2,570,500円、繰越明許費繰越額 123,522,626円、事故繰越し繰越額 27,479,070円を差し引いた実質収支は、1,294,368,958円である。また、平成23年度の単年度収支は、520,334,523円である。

### 一般会計決算比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度		増 減
		平成23年度	平成22年度	
A 予算現額		75,896,409,285	76,820,340,623	△ 923,931,338
B 歳入総額		72,971,270,370	72,643,022,661	328,247,709
C 歳出総額		71,523,329,216	71,748,807,129	△ 225,477,913
D 歳入歳出差引額 (B - C)		1,447,941,154	894,215,532	553,725,622
E 翌年度へ繰越すべき財源		153,572,196	120,181,097	33,391,099
F 実質収支 (D - E)		1,294,368,958	774,034,435	520,334,523
G 前年度実質収支		774,034,435	502,194,228	271,840,207
H 単年度収支 (F - G)		520,334,523	271,840,207	248,494,316
予算執行率	歳入 (B/A×100)	96.1	94.6	1.5
	歳出 (C/A×100)	94.2	93.4	0.8

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
A 歳入総額	72,971,270	72,643,023	72,743,684
B 歳出総額	71,523,329	71,748,807	71,978,733
C 歳入歳出差引額 (A - B)	1,447,941	894,216	764,951
D 翌年度へ繰越すべき財源	153,572	120,181	262,757
E 実質収支 (C - D)	1,294,369	774,035	502,194
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支額)	520,334	271,841	126,656
G 積立金	720	835	3,597
H 繰上償還金	0	0	52,114
I 積立金取崩し額	0	0	365,000
J 実質単年度収支 (F + G + H) - I	521,054	272,676	△ 182,633

本年度の単年度収支は、520,334千円であり、前年度と比較すると248,493千円の増となっている。実質単年度収支は521,054千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
基準財政収入額	22,310,549	22,096,520	23,671,908
基準財政需要額	29,629,471	29,186,336	29,872,561
財政力指数	0.767 (0.753)	0.793 (0.757)	0.819 (0.792)
経常収支比率	89.3 (97.9)	88.2 (98.0)	89.7 (95.6)
公債費比率	8.2	8.6	10.4
実質収支比率	3.1	1.9	1.2

※財政力指数の( ) 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の( ) 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。



財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、本年度は、前年度に比べて0.026ポイント下回り0.767となっている。

また、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.004ポイント下回り0.753となっている。

なお、経常収支比率は89.3%、公債費比率は8.2%、実質収支比率は3.1%となっている。

## 歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 72,971,270,370 円で、前年度の 72,643,022,661 円に対し、328,247,709 円(0.5%)の増である。これは、市債 534,000,000 円、諸収入 500,232,773 円、地方交付税 394,572,000 円、財産収入 91,474,979 円、市税 35,155,321 円、分担金及び負担金 27,222,641 円、交通安全対策特別交付金 596,000 円の増、繰入金 478,231,039 円、県支出金 339,948,172 円、国庫支出金 197,360,075 円、地方特例交付金 59,504,000 円、使用料及び手数料 59,486,297 円、地方消費税交付金 39,972,000 円、自動車取得税交付金 30,254,000 円、利子割交付金 24,122,000 円、繰越金 10,735,965 円、地方譲与税 6,968,765 円、株式等譲渡所得割交付金 4,033,000 円、配当割交付金 3,127,000 円、寄附金 1,263,692 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 94.9%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 409,801,865 円は、前年度と比較すると 119,087,545 円(22.5%)の減となっている。

収入未済額は 3,516,832,657 円で、前年度より 95,005,883 円(2.6%)の減であり、そのうち 89.9%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 23 年度			平成 22 年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
特定財源	27,739,355	38.0	3.3	26,853,229	37.0	△6.5
一般財源	45,231,915	62.0	△1.2	45,789,794	63.0	4.0
依存財源	37,060,772	50.8	0.6	36,836,892	50.7	11.7
自主財源	35,910,498	49.2	0.3	35,806,131	49.3	△10.0

特定財源は、前年度に比べ 886,126 千円(3.3%)の増である。これは、市債 1,047,500 千円、諸収入 312,961 千円、繰入金 207,555 千円、分担金及び負担金 27,223 千円、財産収入 2,388 千円の増、県支出金 339,948 千円、国庫支出金 195,760 千円、繰越金 114,042 千円、使用料及び手数料 59,487 千円、寄附金 2,264 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 557,879 千円(1.2%)の減であり、これは主に繰入金等の減によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 223,880 千円(0.6%)の増、自主財源は、104,367 千円(0.3%)の増である。

以下歳入決算を款別に述べる。

## 1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 23 年度 (A)	28,545,377	32,256,542	28,685,825	39.3
平成 22 年度 (B)	28,315,502	32,469,565	28,650,669	39.5
比 較 増 減 (C)	229,875	△213,023	35,156	△0.2
増減比 (C)/(B)×100	0.8	△0.7	0.1	—

### 各項別決算前年度比較表

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	13,843,926	12,737,256	92.0	14,079,431
固 定 資 産 税	14,079,074	12,050,036	85.6	14,202,339
軽 自 動 車 税	411,419	349,552	85.0	407,038
市 た ば こ 税	1,401,123	1,401,123	100.0	1,251,045
入 湯 税	26,240	26,240	100.0	26,322
都 市 計 画 税	2,494,760	2,121,619	85.0	2,503,388
計	32,256,542	28,685,825	88.9	32,469,565

市税収入額が歳入総額に占める割合は 39.3%で、前年度より 0.2 ポイント下回った。対調定収納率は 88.9%で、前年度より 0.7 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 1.3%で、前年度より 0.3 ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は 9.8%で前年度より 0.3 ポイント下回った。なお、不納欠損額 409,550 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 12,737,256 千円(前年度対比 0.9%減)、固定資産税 12,050,036 千円(同同率)、都市計画税 2,121,619 千円(同 0.1%減)、市たばこ税 1,401,123 千円(同 12.0%増)、軽自動車税 349,552 千円(同 2.7%増)等である。

なお、市民税収入済額 12,737,256 千円の内訳は、個人市民税 9,830,977 千円(前年度対比 0.8%減)、法人市民税 2,906,278 千円(同 1.2%減)である。

前年度に比べ、個人市民税は 81,016 千円の減、法人市民税は 35,117 千円の減となった。

(単位：千円・%・ポイント)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	100.5	88.9	409,550	1.3	3,161,168	9.8
	101.2	88.2	528,702	1.6	3,290,194	10.1
	△0.7	0.7	△119,152	△0.3	△129,026	△0.3
	—	—	△22.5	—	△3.9	—

(単位：千円・%)

22年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
12,853,388	91.3	△235,505	△1.7	△116,132	△0.9
12,055,149	84.9	△123,265	△0.9	△5,113	0.0
340,285	83.6	4,381	1.1	9,267	2.7
1,251,045	100.0	150,078	12.0	150,078	12.0
26,322	100.0	△82	△0.3	△82	△0.3
2,124,480	84.9	△8,628	△0.3	△2,861	△0.1
28,650,669	88.2	△213,023	△0.7	35,156	0.1

## 2款 地方譲与税

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	450,758	459,404	459,404	101.9	100.0	0
平成22年度 (B)	455,257	466,372	466,372	102.4	100.0	0
比較増減 (C)	△4,499	△6,968	△6,968	△0.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△1.0	△1.5	△1.5	—	—	—

地方譲与税 459,404 千円(前年度対比 1.5%減)の内訳は、自動車重量譲与税 331,627 千円(同 0.8%増)、地方揮発油譲与税 127,776 千円(同 6.9%減)等である。

## 3款 利子割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	69,931	73,559	73,559	105.2	100.0	0
平成22年度 (B)	83,082	97,681	97,681	117.6	100.0	0
比較増減 (C)	△13,151	△24,122	△24,122	△12.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△15.8	△24.7	△24.7	—	—	—

利子割交付金 73,559 千円(前年度対比 24.7%減)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

## 4款 配当割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	33,428	45,943	45,943	137.4	100.0	0
平成22年度 (B)	30,385	49,070	49,070	161.5	100.0	0
比較増減 (C)	3,043	△3,127	△3,127	△24.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	10.0	△6.4	△6.4	—	—	—

配当割交付金 45,943 千円(前年度対比 6.4%減)は、配当収益に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	17,391	11,067	11,067	63.6	100.0	0
平成22年度 (B)	12,750	15,100	15,100	118.4	100.0	0
比較増減 (C)	4,641	△4,033	△4,033	△54.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	36.4	△26.7	△26.7	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 11,067 千円(前年度対比 26.7%減)は、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	2,229,981	2,190,184	2,190,184	98.2	100.0	0
平成22年度 (B)	2,097,414	2,230,156	2,230,156	106.3	100.0	0
比較増減 (C)	132,567	△39,972	△39,972	△8.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	6.3	△1.8	△1.8	—	—	—

地方消費税交付金 2,190,184 千円(前年度対比 1.8%減)は、消費税額の25%が地方税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	92,208	113,829	113,829	123.4	100.0	0
平成22年度 (B)	145,336	144,083	144,083	99.1	100.0	0
比較増減 (C)	△53,128	△30,254	△30,254	24.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△36.6	△21.0	△21.0	—	—	—

自動車取得税交付金 113,829 千円(前年度対比 21.0%減)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8款 地方特例交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	259,168	259,168	259,168	100.0	100.0	0
平成22年度 (B)	318,672	318,672	318,672	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△59,504	△59,504	△59,504	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△18.7	△18.7	△18.7	—	—	—

地方特例交付金 259,168 千円(前年度対比 18.7%減)は、児童手当及び子ども手当特例交付金、住宅ローン減税に伴う交付金並びに自動車取得税交付金の減収に対する交付金である。

9款 地方交付税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	8,516,392	8,791,605	8,791,605	103.2	100.0	0
平成22年度 (B)	8,152,498	8,397,033	8,397,033	103.0	100.0	0
比較増減 (C)	363,894	394,572	394,572	0.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	4.5	4.7	4.7	—	—	—

地方交付税 8,791,605 千円(前年度対比 4.7%増)の内訳は、普通交付税 7,967,908 千円(同 5.0%増)と特別交付税 823,697 千円(同 2.2%増)である。

普通交付税は、個人市民税の減収等により基準財政収入額が減となったこと等から、交付額は 376,626 千円の増となった。また、特別交付税は、17,946 千円の増となった。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	55,707	56,861	56,861	102.1	100.0	0
平成22年度 (B)	57,608	56,265	56,265	97.7	100.0	0
比較増減 (C)	△1,901	596	596	4.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△3.3	1.1	1.1	—	—	—

交通安全対策特別交付金 56,861 千円 (前年度対比 1.1%増) は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成23年度(A)	1,122,910	1,116,082	1,086,487	96.8	97.3	252	29,343
平成22年度(B)	1,093,569	1,083,783	1,059,264	96.9	97.7	188	24,331
比較増減(C)	29,341	32,299	27,223	△0.1	△0.4	64	5,012
増減比(C)/(B)×100	2.7	3.0	2.6	—	—	34.0	20.6

分担金及び負担金 1,086,487 千円(前年度対比 2.6%増)は、全額負担金で、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金である。

なお、収入未済額は、児童福祉費負担金の民生費負担金である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成23年度(A)	1,428,871	1,607,186	1,352,853	94.7	84.2	0	254,333
平成22年度(B)	1,461,691	1,668,695	1,412,339	96.6	84.6	0	256,356
比較増減(C)	△32,820	△61,509	△59,486	△1.9	△0.4	0	△2,023
増減比(C)/(B)×100	△2.2	△3.7	△4.2	—	—	—	△0.8

使用料及び手数料 1,352,853 千円(前年度対比 4.2%減)の内訳は、使用料 729,381 千円(同 5.3%減)、手数料 623,471 千円(同 2.9%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、専門学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料等である。

なお、収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料等である。

1 3 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度(A)	12,458,292	11,448,337	11,448,337	91.9	100.0	0
平成22年度(B)	12,788,227	11,645,697	11,645,697	91.1	100.0	0
比較増減(C)	△329,935	△197,360	△197,360	0.8	0.0	0
増減比(C)/(B)×100	△2.6	△1.7	△1.7	—	—	—

国庫支出金 11,448,337 千円(前年度対比 1.7%減)の内訳は、国庫負担金 8,440,524 千円(同 8.3%増)、国庫補助金 2,943,402 千円(同 22.2%減)、国庫委託金 64,411 千円(同 11.5%減)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負



担金、小学校費負担金等の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、小学校費補助金等の教育費国庫補助金、道路橋りょう費補助金等の土木費国庫補助金、企画費補助金等の総務費国庫補助金、社会福祉費補助金等の民生費国庫補助金等である。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金及び児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

#### 1 4 款 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 23 年度 (A)	5,305,156	4,873,915	4,873,915	91.9	100.0	0
平成 22 年度 (B)	5,774,822	5,213,863	5,213,863	90.3	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△469,666	△339,948	△339,948	1.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△8.1	△6.5	△6.5	—	—	—

県支出金 4,873,915 千円(前年度対比 6.5%減)の内訳は、県負担金 2,266,664 千円(同 3.3%増)、県補助金 2,527,357 千円(同 9.5%減)、県委託金 79,893 千円(同 64.4%減)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金である。県補助金の主なものは、社会福祉費補助金の民生費県補助金等である。県委託金の主なものは、選挙費委託金の総務費県委託金等である。

#### 1 5 款 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 23 年度 (A)	86,831	162,293	162,293	186.9	100.0	0
平成 22 年度 (B)	115,708	70,818	70,818	61.2	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△28,877	91,475	91,475	125.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△25.0	129.2	129.2	—	—	—

財産収入 162,293 千円(前年度対比 129.2%増)の内訳は、財産運用収入 29,841 千円(同 7.9%増)、財産売払収入 132,451 千円(同 著増)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。

16款 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	2,810	3,885	3,885	138.3	100.0	0
平成22年度 (B)	5,045	5,149	5,149	102.1	100.0	0
比較増減 (C)	△2,235	△1,264	△1,264	36.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△44.3	△24.5	△24.5	—	—	—

寄附金 3,885 千円(前年度対比 24.5%減)の主なものは、総務費寄附金、商工費寄附金等である。

17款 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	284,055	263,430	263,430	92.7	100.0	0
平成22年度 (B)	968,031	741,661	741,661	76.6	100.0	0
比較増減 (C)	△683,976	△478,231	△478,231	16.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△70.7	△64.5	△64.5	—	—	—

繰入金 263,430 千円(前年度対比 64.5%減)の主なものは、庁舎建設基金繰入金、グリーンニューディール基金繰入金等である。

18款 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度 (A)	494,216	494,216	494,216	100.0	100.0	0
平成22年度 (B)	504,952	504,951	504,951	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△10,736	△10,735	△10,735	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△2.1	△2.1	△2.1	—	—	—

繰越金 494,216 千円(前年度対比 2.1%減)の内訳は、継続費通次繰越額 2,729 千円、繰越明許費繰越額 112,618 千円、事故繰越し繰越額 4,834 千円、純繰越額 374,035 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 774,035 千円から基金繰入額 400,000 千円を差引いた額である。

19款 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成23年度(A)	4,153,028	3,933,500	3,861,511	93.0	98.2	0	71,988
平成22年度(B)	3,879,791	3,402,236	3,361,279	86.6	98.8	0	40,957
比較増減(C)	273,237	531,264	500,232	6.4	△0.6	0	31,031
増減比(C)/(B)×100	7.0	15.6	14.9	—	—	—	75.8

諸収入 3,861,511 千円(前年度対比 14.9%増)の内訳は、延滞金加算金及び過料 35,021 千円、市預金利子 894 千円、貸付金元利収入 1,769,303 千円、受託事業収入 93,157 千円、雑入 1,963,136 千円である。

なお、収入未済額は雑入である。

20款 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成23年度(A)	10,289,900	8,736,900	8,736,900	84.9	100.0	0
平成22年度(B)	10,560,000	8,202,900	8,202,900	77.7	100.0	0
比較増減(C)	△270,100	534,000	534,000	7.2	0.0	0
増減比(C)/(B)×100	△2.6	6.5	6.5	—	—	—

市債 8,736,900 千円(前年度対比 6.5%増)の内訳は、総務債 900 千円、民生債 3,300 千円、衛生債 65,400 千円、農林水産業債 61,100 千円、土木債 891,800 千円、消防債 119,000 千円、教育債 514,400 千円、災害復旧債 4,100 千円、臨時財政対策債 3,641,200 千円、合併特例事業債 3,394,900 千円、過疎対策事業債 40,800 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、12.0%であり前年度より 0.7 ポイント上回った。



地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

## 一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成22年度末 現 在 高 (A)	平成23年度中 発 行 額 (B)	平成 23 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	1,952,577	114,300	228,314	37,970
2 一般単独事業債	17,687,330	3,909,600	1,270,870	228,373
うち 合併特例事業債	9,710,305	3,394,900	262,832	93,879
3 公営住宅建設事業債	1,351,403	102,300	208,607	44,616
4 学校教育施設等整備事業債	2,347,708	441,000	278,376	50,578
5 災害復旧事業債	0	4,100	0	0
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	0	4,100	0	0
6 一般廃棄物処理事業債	1,108,924	0	163,221	9,552
7 一般補助施設整備等事業債	2,214,534	0	79,089	23,789
8 施設整備事業債	0	16,000	0	0
9 厚生福祉施設整備事業債	784,352	0	87,501	15,357
10 社会福祉施設整備事業債	52,970	3,300	4,260	684
11 退職手当債	1,772,500	0	138,750	17,122
12 過疎対策事業債	123,836	40,800	14,856	1,328
13 国の予算等貸付金債	33,350	0	0	0
14 県貸付金	2,487,620	373,100	459,500	7,679
15 公有林整備事業債	97,102	0	3,801	2,220
16 草地開発事業債	13,465	0	1,676	613
17 減収補てん債	1,487,604	0	246,478	16,896
18 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,373,126	91,200	145,779	23,996
19 減税補てん債	2,973,904	0	264,627	42,038
20 臨時税収補てん債	729,388	0	97,830	14,696
21 臨時財政対策債	20,153,596	3,641,200	1,029,002	240,247
22 減税補てん債借換債	1,504,465	0	393,722	13,856
23 補償金免除繰上償還借換債	599,734	0	368,900	2,291
合 計	60,849,488	8,736,900	5,485,159	793,901

平成23年度中発行額には、前年度繰越分1,596,200千円を含む。

# 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
		計 (D)	特 定 財 源		一 般 財 源 等	政 府 資 金
	266,284	0	266,284	1,838,563	1,699,144	139,419
	1,499,243	8,622	1,490,621	20,326,060	1,518,968	18,807,092
	356,711	0	356,711	12,842,373	0	12,842,373
	253,223	253,223	0	1,245,096	1,001,982	243,114
	328,954	0	328,954	2,510,332	2,165,857	344,475
	0	0	0	4,100	4,100	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	4,100	4,100	0
	172,773	0	172,773	945,703	945,703	0
	102,878	4,767	98,111	2,135,445	865,541	1,269,904
	0	0	0	16,000	0	16,000
	102,858	0	102,858	696,851	696,851	0
	4,944	0	4,944	52,010	41,510	10,500
	155,872	0	155,872	1,633,750	0	1,633,750
	16,184	0	16,184	149,780	149,780	0
	0	0	0	33,350	0	33,350
	467,179	30,030	437,149	2,401,220	0	2,401,220
	6,021	0	6,021	93,301	0	93,301
	2,289	0	2,289	11,789	0	11,789
	263,374	0	263,374	1,241,126	0	1,241,126
	169,775	0	169,775	1,318,547	972,335	346,212
	306,665	0	306,665	2,709,277	2,709,277	0
	112,526	0	112,526	631,558	631,558	0
	1,269,249	0	1,269,249	22,765,794	20,253,948	2,511,846
	407,578	0	407,578	1,110,743	1,110,743	0
	371,191	182,677	188,514	230,834	0	230,834
	6,279,060	479,319	5,799,741	64,101,229	34,767,297	29,333,932

## 歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 23 年度	71,576,719	1,208,114	3,111,576	75,896,409	71,523,329
平成 22 年度	70,496,744	3,922,586	2,401,011	76,820,341	71,748,807
比 較 増 減	1,079,975	△2,714,472	710,565	△923,932	△225,478

(単位：千円・%・ポイント)

	継 続 費 繰 越 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	277,318	1,968,459	358,144	1,769,160	94.2
	52,829	2,908,938	149,809	1,959,957	93.4
	224,489	△940,479	208,335	△190,797	0.8

一般会計歳出総額は 71,523,329 千円であり、前年度より 225,478 千円(0.3%)の減である。また、予算現額 75,896,409 千円に対し、執行率 94.2%(前年度比 0.8 ポイント増)であり、不用額は 1,769,160 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 22 年度 2.6%、平成 23 年度 2.3%で前年度に比べ 0.3 ポイント下回った。

継続費繰越額 277,318 千円は、新庁舎建設事業 177,147 千円、防災センター整備事業 100,171 千円である。

繰越明許費繰越額 1,968,459 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 792,023 千円、冷暖房機整備事業 633,077 千円、和戸町竜王線整備事業 162,442 千円等である。

事故繰越し繰越額 358,144 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 153,017 千円、小学校校舎整備拡充事業 72,809 千円、小学校プール建設事業 63,491 千円等である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	40,834,992	57.1	40,608,323	56.6	100.6
投資的経費	12,163,638	17.0	12,733,354	17.7	95.5
公債費	6,282,059	8.8	6,237,595	8.7	100.7
繰出金	10,120,365	14.1	10,230,708	14.3	98.9
その他	2,122,275	3.0	1,938,827	2.7	109.5
計	71,523,329	100.0	71,748,807	100.0	99.7

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 226,669 千円(0.6%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、前年度に比べ 569,716 千円(4.5%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ 44,464 千円(0.7%)の増となっている。

繰出金は、特別会計へ 4,554,477 千円、企業会計へ 5,337,843 千円、土地開発基金へ 228,047 千円で、合計 10,120,365 千円であり、前年度に比べ 110,343 千円(1.1%)の減である。

その他は、前年度に比べ 183,448 千円(9.5%)の増である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 年度	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 23 年度	11,477,449	16.0	16,463,085	23.0	6,282,059	8.8	34,222,593	47.8
平成 22 年度	12,091,792	16.9	15,571,086	21.7	6,237,595	8.7	33,900,473	47.2
平成 21 年度	11,667,214	16.2	12,584,871	17.5	7,517,459	10.4	31,769,544	44.1

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、47.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上回っている。



以下歳出決算を款別に述べる。

### 1款 議会費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	641,252	613,719	0	27,533	95.7
平成 22 年度	475,991	463,701	0	12,290	97.4
比 較 増 減	165,261	150,018	0	15,243	△1.7

予算現額 641,252 千円に対し、支出済額 613,719 千円で執行率 95.7%、不用額 27,533 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 150,018 千円(32.4%)の増である。

支出済額の主なものは人件費 579,972 千円であり、全体の 94.5%となっている。

### 2款 総務費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	8,502,957	8,113,465	177,147	212,345	95.4
平成 22 年度	8,312,072	8,056,352	0	255,720	96.9
比 較 増 減	190,885	57,113	177,147	△43,375	△1.5

予算現額 8,502,957 千円に対し、支出済額 8,113,465 千円で執行率 95.4%、不用額 212,345 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 57,113 千円(0.7%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,090,670 千円、物件費 1,300,702 千円、維持補修費 32,409 千円、補助費等 631,011 千円で支出済額の 74.6%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 8,643 千円を繰出したものである。

### 3款 民生費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	26,844,205	26,352,058	116,000	376,147	98.2
平成 22 年度	26,356,732	25,688,190	154,240	514,302	97.5
比 較 増 減	487,473	663,868	△38,240	△138,155	0.7

予算現額 26,844,205 千円に対し、支出済額 26,352,058 千円で執行率 98.2%、不用額 376,147 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 663,868 千円(2.6%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,441,331 千円、扶助費 16,228,138 千円等の消費的経費 20,935,030 千円で、前年度に比べ、1,023,496 千円(5.1%)の増となっており、支出済額の 79.4%を占めている。繰出金については、介護保険事業特別会計へ 2,168,353 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,766,183 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 403,068 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 130,257 千円をそれぞれ繰出したものである。

#### 4款 衛生費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	10,584,794	10,355,220	0	229,574	97.8
平成 22 年度	10,323,312	10,051,013	0	272,299	97.4
比 較 増 減	261,482	304,207	0	△42,725	0.4

予算現額 10,584,794 千円に対し、支出済額 10,355,220 千円で執行率 97.8%、不用額 229,574 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 304,207 千円(3.0%)の増である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、母子保健事業、救急医療体制整備事業、健康診査事業等である。清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、最終処分場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、塵芥収集事業、ごみ処理施設建設事業、環境センター附属破碎工場事業、リサイクルプラザ管理運営事業、し尿処理事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,580,337 千円、病院事業会計へ 1,577,761 千円、水道事業会計へ 99,245 千円、簡易水道等事業特別会計へ 32,062 千円、浄化槽事業特別会計へ 13,797 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 10,159 千円をそれぞれ繰出したものである。

#### 5款 労働費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	912,318	800,271	0	112,047	87.7
平成 22 年度	1,014,372	861,964	0	152,408	85.0
比 較 増 減	△102,054	△61,693	0	△40,361	2.7

予算現額 912,318 千円に対し、支出済額 800,271 千円で執行率 87.7%、不用額 112,047 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 61,693 千円(7.2%)の減である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、雇用促進対策事業、労働福祉事業、勤労者福祉センター管理事業、勤労者福祉サービスセンター推進事業等である。

6款 農林水産業費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	1,132,385	1,070,238	23,000	39,146	94.5
平成 22 年度	1,085,976	1,009,452	30,093	46,431	93.0
比 較 増 減	46,409	60,786	△7,093	△7,285	1.5

予算現額 1,132,385 千円に対し、支出済額 1,070,238 千円で執行率 94.5%、不用額 39,146 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 60,786 千円(6.0%)の増である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、地域整備事業、緊急雇用創出基金事業、農業センター管理事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等である。林業費では、緊急雇用創出基金事業、森林保護事業、森づくり推進事業、既設林道維持管理事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ 80,500 千円、農業集落排水事業特別会計へ 21,955 千円を繰出したものである。

7款 商 工 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	1,006,517	757,494	0	249,023	75.3
平成 22 年度	988,164	638,729	0	349,435	64.6
比 較 増 減	18,353	118,765	0	△100,412	10.7

予算現額 1,006,517 千円に対し、支出済額 757,494 千円で執行率 75.3%、不用額 249,023 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 118,765 千円(18.6%)の増である。

主な事業内容は、融資対策事業、中心市街地商業等活性化事業、観光振興事業、地場産業振興対策事業、南北地域振興事業、観光施設整備事業等である。

8款 土 木 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	6,914,136	5,329,093	1,415,945	169,098	77.1
平成 22 年度	9,306,153	7,826,530	1,317,300	162,324	84.1
比 較 増 減	△2,392,017	△2,497,437	98,645	6,774	△7.0

予算現額 6,914,136 千円に対し、支出済額 5,329,093 千円で執行率 77.1%、不用額 169,098 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,497,437 千円(31.9%)の減である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、金塚西(1)線整備事業、公営住宅整備事業、増坪 1 号線整備事業、住宅管理事業、宮原 2 号線整備事業、北新 3 号線・北新 4 号線整備事業、下曾根 2247 号線整備事業等である。

## 9 款 消 防 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	2,636,373	2,507,425	100,171	28,777	95.1
平成 22 年度	2,448,338	2,399,224	9,500	39,614	98.0
比 較 増 減	188,035	108,201	90,671	△10,837	△2.9

予算現額 2,636,373 千円に対し、支出済額 2,507,425 千円で執行率 95.1%、不用額 28,777 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 108,201 千円(4.5%)の増である。

主な事業内容は、非常備消防事業、非常用貯水槽設置事業、防災センター整備事業等である。

## 10 款 教 育 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	10,165,124	9,098,273	771,658	295,193	89.5
平成 22 年度	9,889,156	8,151,584	1,600,444	137,128	82.4
比 較 増 減	275,968	946,689	△828,786	158,065	7.1

予算現額 10,165,124 千円に対し、支出済額 9,098,273 千円で執行率 89.5%、不用額 295,193 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 946,689 千円(11.6%)の増である。

主な事業内容は、小学校校舎整備拡充事業、中学校校舎整備拡充事業、中学校屋内運動場整備拡充事業、小学校屋内運動場整備拡充事業、小学校維持管理事業、高等学校屋内運動場整備拡充事業、小学校給食事業、小学校給食室整備事業、中学校維持管理事業、幼稚園就園奨励費補助事業、総合市民会館管理運営事業、公民館維持管理事業、史跡武田氏館跡整備事業等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	18,465	15,967	0	2,498	86.5
平成 22 年度	4	0	0	4	0.0
比 較 増 減	18,461	15,967	0	2,494	86.5

予算現額 18,465 千円に対し、支出済額 15,967 千円で執行率 86.5%、不用額 2,498 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 15,967 千円(皆増)の増である。

主な事業内容は、林業施設災害復旧事業、道路橋りょう災害復旧事業である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	6,291,296	6,282,059	0	9,237	99.9
平成 22 年度	6,247,525	6,237,595	0	9,930	99.8
比 較 増 減	43,771	44,464	0	△693	0.1

予算現額 6,291,296 千円に対し、支出済額 6,282,059 千円で執行率 99.9%、不用額 9,237 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 44,464 千円(0.7%)の増である。

支出済額は、市債元金償還金 5,485,159 千円、市債利子償還金 796,900 千円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度	230,288	228,047	0	2,241	99.0
平成 22 年度	364,733	364,471	0	262	99.9
比 較 増 減	△134,445	△136,424	0	1,979	△0.9

予算現額 230,288 千円に対し、支出済額 228,047 千円で執行率 99.0%、不用額 2,241 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 136,424 千円(37.4%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 210,951 千円、積立金 9,747 千円、貸付金償還利子 7,350 千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成23年度	20,000	0	△3,700	16,300	16,300
平成22年度	20,000	0	△12,188	7,812	7,812
比較増減	0	0	8,488	8,488	8,488

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 △3,700 千円で予算現額、不用額とも 16,300 千円である。

予備費充用額 △3,700 千円は、東日本大震災対策事業費に充てられた。

## む す び

平成23年度は、第五次甲府市総合計画の後半のスタート年度として、同計画との整合の下、5つのまちづくり分野と行政改革を重点施策に位置づけて策定された「“わ”の都・こうふプロジェクト2011～2014」を着実に推進し、本市の都市像である「人がつどい 心がかよう 笑顔あふれるまち・甲府」の実現に向けて次の世代に自信と誇りを持って引き継ぐことのできるまちづくりを進めていく重要な年度である。

平成23年度の財政状況は、歳入総額は増加となったものの、歳入の根幹である市税収入においては、景気の不透明感による企業収益の伸び悩み、また雇用情勢の厳しい状況等から法人市民税、個人市民税ともに減収であった。このような状況の中、財政の健全化に留意しつつ、引き続き行財政改革を推進し、歳入面においては、市税をはじめとした自主財源の積極的かつ安定的な確保に努めるとともに合併特例債など有利な市債の活用を図る一方、歳出面においては、多様化する行政需要に的確かつ効果的に応える予算執行を図り、計画的で節度ある行財政運営に努めた。

こうしたことから、学校施設等耐震化の完了、新庁舎の建設、防災行政用無線のデジタル化、都市公園や道路の照明のLED化の推進、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、子宮頸がん・ヒブ等ワクチン接種の助成、金塚西（1）線の供用開始や和戸町竜王線整備事業の着手など、安全安心なまちづくりや環境保全の推進、市民福祉の向上、都市基盤の整備について、中長期的な視野に立った計画的で積極的な事業展開を図ることができた。

平成23年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 72,971,270 千円で前年度に比べて 328,247 千円(0.5%)の増、歳出総額は 71,523,329 千円で前年度に比べて 225,478 千円(0.3%)の減となり、歳入歳出差引額は 1,447,941 千円となった。

翌年度へ繰り越すべき財源 153,572 千円を差し引いた実質収支は 1,294,369 千円の黒字であり、単年度収支も 520,334 千円となり、3年連続の黒字となった。

今後の市政運営については、長引く景気低迷や東日本大震災の影響により市税収入等の早期回復が見込めない中、新庁舎建設、次期ごみ処理施設建設等、大型プロジェクトの推進や扶助費等の社会保障関係費の増加などにより、依然として厳しい財政運営が続くものと予測される。こうしたことから、今後も引き続き、行政改革大綱に基づく行財政改革を着実に推進するとともに、市民協働評価を取り入れた事業評価を実施する中で、より効率的で効果的な行財政運営に努められたい。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(総務部)

- 1 物品管理については、台帳の整備と定期的に現物の保管状況確認を行うなど全庁的な管理体制の強化に努められたい。
- 2 接遇研修については、新庁舎開庁に向け、高い市民満足度が得られるような実効性のある職員研修を実施されたい。

(企画部)

財政運営については、使用料及び手数料の見直しを行うなど自主財源の確保に取り組み、併

せて行財政改革を推進して更なる効率的な運営並びに健全化に努められたい。

(税務部)

市税収入の確保については、税収確保対策会議などの取り組みにより一定の成果は見られているが、より一層の自主財源の確保に向け、今後も新たな諸施策や効果的な徴収手法を検討する中で、収納率の向上に努められたい。

(福祉部)

生活保護受給者就労支援については、厳しい雇用環境ではあるが、被保護者の実情に即した自立の支援に努められたい。

(環境部)

「甲府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」については、着実な推進を図るとともに進行管理に努められたい。

(産業部)

「関東・東海B-1グランプリ in 甲府」の開催については、地域活性化、まちなかの賑わい創出のためにも準備に万全を期されたい。

(都市建設部)

- 1 住宅使用料の滞納者に対しては、連帯保証人制度の実効性の検証等を行う中で、関係法令等をふまえた迅速かつ適切な対応を行われたい。
- 2 墓地使用料の滞納者に対しては、「甲府市つつじが崎霊園墓地使用料滞納整理方針」に基づき的確に対応されたい。
- 3 橋梁の安全確保は、ライフラインの一部として重要であるので、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき着実に推進されたい。

(庁舎建設部)

新庁舎への移転準備については、円滑な移転作業とともに開庁後の業務執行及び市民開放施設等の取り扱いがスムーズに行われるよう、関係部局と連携を図る中で遺漏のないよう取り組まれたい。

(教育部)

学校及び関連施設が保管する物品については、管理手順の規定化を図り、厳格な管理に努められたい。



# 特別会計

## 国民健康保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

### 1 事業勘定

(単位：千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
歳入	21,958,880	21,542,494	21,170,227	20,319,027	96.4	94.3
歳出	21,958,880	21,542,494	21,573,619	21,104,010	98.2	98.0
差引額	0	0	△403,392	△784,983	—	—

歳入決算額は21,170,227千円で、前年度に比べ851,200千円(4.2%)の増であり、対予算収入率は96.4%である。

これは、療養給付費等交付金1,112,260千円、前期高齢者交付金491,071千円、諸収入86,827千円の増、国庫支出金359,304千円、繰入金289,683千円、共同事業交付金140,035千円、国民健康保険料40,338千円、県支出金9,406千円、使用料及び手数料192千円の減等によるものである。

歳入の主なものは、国庫支出金は5,618,007千円で、前年度に比べ6.0%の減である。

国民健康保険料は4,845,227千円で、前年度に比べ0.8%の減であり、予算現額に対して、87.1%の収入率である。また、調定額に対しては64.0%(医療給付分現年度分82.8%、後期高齢者支援金分現年度分83.0%、介護納付金分現年度分79.4%、医療給付分滞納繰越分16.5%、後期高齢者支援金分滞納繰越分16.7%、介護納付金分滞納繰越分16.2%)の収納率となり、これを前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

なお、国民健康保険法第110条第1項に規定する消滅時効による不納欠損額は、610,768千円で前年度に比べ2,582千円(0.4%)の減となっている。

前期高齢者交付金は4,293,232千円で、前年度に比べ12.9%の増、共同事業交付金は2,381,886千円で、前年に比べ5.6%の減、繰入金は1,765,304千円で、前年度に比べ14.1%の減、療養給付費等交付金は1,247,028千円で、前年度に比べ著増、県支出金は899,372千円で、前年度に比べ1.0%の減、諸収入は117,284千円で、前年度に比べ著増、使用料及び手数料は2,887千円で、前年度に比べ6.2%の減等となっている。

歳出決算額は21,573,619千円で、前年度に比べ469,609千円(2.2%)の増であり、対予算執行率は98.2%である。

これは、後期高齢者支援金等230,943千円、諸支出金169,304千円、介護納付金88,182千円、繰上充用金85,542千円、共同事業拠出金14,316千円、前期高齢者納付金等3,575千円、保健事業費1,185千円の増、老人保健拠出金60,176千円、総務費42,880千円、保険給付費20,383千円の減によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 13,923,432 千円が前年度に比べ 0.1%の減、後期高齢者支援金等 2,595,498 千円が前年度に比べ 9.8%の増、共同事業拠出金 2,392,007 千円が前年度に比べ 0.6%の増、介護納付金 1,108,688 千円が前年度に比べ 8.6%の増、繰上充用金 784,983 千円が前年度に比べ 12.2%の増となっている。

最近 3 か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 23 年度	806,236	311,100	73,520	219,751	354,697	1,765,304	0	1,765,304
平成 22 年度	814,369	313,777	70,440	195,515	660,886	2,054,987	0	2,054,987
平成 21 年度	556,129	304,098	67,993	67,599	324,102	1,319,921	0	1,319,921

最近 3 か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 23 年度	4,003,605	3,313,656	91	689,858	82.8
	平成 22 年度	4,059,342	3,357,081	120	702,141	82.7
	平成 21 年度	4,471,985	3,652,588	0	819,397	81.7
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 23 年度	959,262	796,019	22	163,222	83.0
	平成 22 年度	966,226	800,611	28	165,587	82.9
	平成 21 年度	1,008,195	826,332	0	181,863	82.0
介護納付金分 現年度分	平成 23 年度	484,056	384,212	0	99,844	79.4
	平成 22 年度	472,344	372,257	31	100,056	78.8
	平成 21 年度	491,955	386,278	0	105,677	78.5
医療給付分 滞納繰越分	平成 23 年度	1,564,693	258,629	453,559	852,506	16.5
	平成 22 年度	1,660,466	269,213	491,814	899,439	16.2
	平成 21 年度	1,872,136	254,966	749,249	867,922	13.6
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 23 年度	350,308	58,590	98,582	193,136	16.7
	平成 22 年度	313,046	53,593	66,072	193,381	17.1
	平成 21 年度	169,377	32,477	0	136,899	19.2
介護納付金分 滞納繰越分	平成 23 年度	210,009	34,121	58,514	117,374	16.2
	平成 22 年度	202,270	32,810	55,284	114,176	16.2
	平成 21 年度	206,313	28,742	77,267	100,304	13.9
合 計	平成 23 年度	7,571,934	4,845,227	610,768	2,115,940	64.0
	平成 22 年度	7,673,694	4,885,565	613,349	2,174,780	63.7
	平成 21 年度	8,219,961	5,181,383	826,516	2,212,062	63.0

最近3か年の保険給付費、後期高齢者支援金等の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		後 期 高 齢 者 支 援 金 等	
	支 払 額	対 前 年 度 増 減 率	支 払 額	対 前 年 度 増 減 率
平成 23 年度	13,923,432	△0.1	2,595,498	9.8
平成 22 年度	13,943,815	3.2	2,364,555	△8.8
平成 21 年度	13,512,680	3.5	2,593,364	9.0

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
平成 23 年度	85,846	32,984	38.4	196,229	56,096	28.6
平成 22 年度	85,544	33,176	38.8	191,924	57,066	29.7
平成 21 年度	85,214	33,403	39.2	192,737	57,055	29.6

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

## 2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	9,943	11,886	8,536	8,991	85.8	75.6
歳 出	9,943	11,886	8,536	8,991	85.8	75.6
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は8,536千円で、前年度に比べ455千円(5.1%)の減であり、対予算収入率は85.8%である。

これは、診療収入878千円、諸収入3千円の減、繰入金425千円の増によるものである。

歳出決算額は8,536千円で、前年度に比べ455千円(5.1%)の減であり、対予算執行率は85.8%である。

これは、医業費258千円、総務費197千円の減によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所36日、上九一色診療所（医科23日・歯科48日）、診療状況は延べ患者数で宮本診療所298人、上九一色診療所（医科212人・歯科107人）となっている。

### 3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
歳 入	21,968,823	21,554,380	21,178,762	20,328,018	96.4	94.3
歳 出	21,968,823	21,554,380	21,582,154	21,113,001	98.2	98.0
差引額	0	0	△403,392	△784,983	—	—

事業全体の決算額は、歳入21,178,762千円に対し、歳出21,582,154千円で、差引403,392千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第166条の2の規定により平成24年度の歳入を繰り上げて充用した。

### む す び

国民健康保険事業会計は、滞納世帯の生活実態の迅速な把握や短期保険証更新時等における折衝機会の拡充など、収納率向上に向けた取り組み並びに保険給付費を抑制するための各種保健事業を実施したが、約4億円の赤字決算となり、厳しい財政運営が続いている。

このような平成23年度 of 取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 国民健康保険事業については、依然として厳しい経営状況にあるため、保険給付費の抑制に向けての諸施策に積極的に取り組まれない。

また、口座振替の割合が前年同期に比べ低下しているため、加入促進の強化に努められたい。

## 交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	52,430	53,600	50,219	50,726	95.8	94.6
歳 出	52,430	53,600	40,786	43,832	77.8	81.8
差引額	0	0	9,433	6,894	—	—

歳入決算額は 50,219 千円で、前年度に比べ 507 千円(1.0%)の減であり、対予算収入率は 95.8%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 41,543 千円、繰入金 8,643 千円、財産収入 31 千円、諸収入 2 千円である。

歳出決算額は、40,786 千円で、前年度に比べ 3,046 千円(6.9%)の減であり、対予算執行率は 77.8%である。歳出の内訳は、共済見舞金の共済事業費 40,786 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
平成 23 年度	196,229	94,539	48.2	41,543	726	21,959
平成 22 年度	197,460	97,074	49.2	42,676	755	25,831
平成 21 年度	198,445	100,387	50.6	44,207	711	23,056

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

## 住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	147,333	163,394	147,333	163,394	100.0	100.0
歳 出	147,333	163,394	147,333	163,394	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 147,333 千円で、前年度に比べ 16,061 千円(9.8%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計からの繰入金 130,257 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 17,076 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金償還金の公債費 147,333 千円である。

## 土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	469	1,105	193	1,008	41.2	91.2
歳 出	469	1,105	193	1,008	41.2	91.2
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 193 千円で、前年度に比べ 815 千円 (80.9%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 41.2% である。

歳入決算額の内訳は、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 193 千円である。

歳出決算額の内訳は、土地開発基金繰出金の土地区画整理事業用地取得費 193 千円である。

## 介護保険事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	15,063,010	14,359,170	14,933,340	14,286,782	99.1	99.5
歳 出	15,063,010	14,359,170	14,819,165	14,207,215	98.4	98.9
差引額	0	0	114,175	79,567	—	—

歳入決算額は 14,933,340 千円で、前年度に比べ 646,558 千円(4.5%)の増であり、対予算収入率は 99.1%である。歳入決算額の内訳は、保険料 2,374,685 千円、使用料及び手数料 532 千円、国庫支出金 3,585,697 千円、支払基金交付金 4,334,526 千円、県支出金 2,036,039 千円、財産収入 209 千円、繰入金 2,497,409 千円、繰越金 79,567 千円、諸収入 24,677 千円である。

歳出決算額は 14,819,165 千円で、前年度に比べ 611,950 千円(4.3%)の増であり、対予算執行率は 98.4%である。歳出決算額の内訳は、総務費 365,275 千円、保険給付費 14,119,433 千円、地域支援事業費 236,245 千円、基金積立金 16,908 千円、諸支出金 81,304 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 23 年度	2,194,781	2,194,781	0	0	100.0
	平成 22 年度	2,169,517	2,169,517	0	0	100.0
	平成 21 年度	2,123,082	2,123,082	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 23 年度	203,728	164,755	0	38,973	80.9
	平成 22 年度	198,711	160,720	0	37,991	80.9
	平成 21 年度	221,651	177,032	0	44,620	79.9
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 23 年度	81,792	15,149	21,970	44,673	18.5
	平成 22 年度	87,923	20,039	23,915	43,969	22.8
	平成 21 年度	80,282	14,208	22,805	43,268	17.7
合 計	平成 23 年度	2,480,301	2,374,685	21,970	83,646	95.7
	平成 22 年度	2,456,151	2,350,276	23,915	81,960	95.7
	平成 21 年度	2,425,015	2,314,321	22,805	87,888	95.4



## 古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	13,480	14,076	12,061	12,145	89.5	86.3
歳 出	13,480	14,076	12,061	12,145	89.5	86.3
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 12,061 千円で、前年度に比べ 84 千円(0.7%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 89.5%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,901 千円、繰入金 10,159 千円等である。

歳出決算額の内訳は、総務費 7,419 千円、市債元利償還金の公債費 4,642 千円等である。

## 農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	30,382	34,170	28,436	32,362	93.6	94.7
歳 出	30,382	34,170	28,436	32,362	93.6	94.7
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 28,436 千円で、前年度に比べ 3,926 千円(12.1%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 93.6%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 6,480 千円、繰入金 21,955 千円等である。

歳出決算額の内訳は、農業集落排水事業費 7,125 千円、市債元利償還金の公債費 21,311 千円等である。

## 簡易水道等事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	46,797	49,191	43,736	44,953	93.5	91.4
歳 出	46,797	49,191	43,736	44,953	93.5	91.4
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 43,736 千円で、前年度に比べ 1,217 千円 (2.7%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 93.5%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 2,122 千円、繰入金 32,062 千円、市債 9,500 千円等となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 22,348 千円、簡易水道事業費 12,705 千円、市債元利償還金の公債費 8,683 千円である。

## 後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	1,990,849	1,958,561	1,938,876	1,935,831	97.4	98.8
歳 出	1,990,849	1,958,561	1,937,564	1,934,212	97.3	98.8
差引額	0	0	1,312	1,619	—	—

歳入決算額は 1,938,876 千円で、前年度に比べ 3,045 千円 (0.2%) の増であり、予算に対する収入率は 97.4%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,530,384 千円、使用料及び手数料 253 千円、繰入金 403,068 千円、繰越金 1,619 千円、諸収入 3,552 千円となっている。

歳出決算額は 1,937,564 千円で、前年度に比べ 3,352 千円 (0.2%) の増であり、予算に対する執行率は 97.3%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 40,393 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,893,795 千円、諸支出金 3,376 千円である。

# 浄 化 槽 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	61,138	—	36,833	—	60.2	—
歳 出	61,138	—	36,833	—	60.2	—
差引額	0	—	0	—	—	—

歳入・歳出決算額は 36,833 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 60.2% である。

歳入決算額の内訳は、分担金及び負担金 2,194 千円、使用料及び手数料 179 千円、国庫支出金 7,063 千円、繰入金 13,797 千円、市債 13,600 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 13,743 千円、浄化槽事業費 23,090 千円である。

## 財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成21年度を基準とする)

### 公有財産

#### (1)土地

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	地積	構成比率	地積	構成比率	地積	構成比率
行政財産	28,773,471	90.8	28,771,789	90.8	28,731,822	90.8
普通財産	2,926,842	9.2	2,907,577	9.2	2,921,182	9.2
合計	31,700,313	100.0	31,679,366	100.0	31,653,003	100.0
すう勢比率	100.1		100.1		100.0	

行政財産は、前年度に比べ1,682 m<sup>2</sup>の増で主なものは、住宅用地取得等によるものである。普通財産は、前年度に比べ19,265 m<sup>2</sup>の増で主なものは、旧富士川小学校用地の普通財産化によるものである。

#### (2)建物

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		
	延面積	構成比率	延面積	構成比率	延面積	構成比率	
行政財産	木造	5,852	1.1	5,890	1.1	5,890	1.1
	非木造	518,049	96.1	520,219	96.1	523,201	95.0
	小計	523,901	97.2	526,109	97.2	529,090	96.1
普通財産	木造	507	0.1	507	0.1	507	0.1
	非木造	14,602	2.7	14,602	2.7	21,037	3.8
	小計	15,109	2.8	15,109	2.8	21,544	3.9
合計	539,010	100.0	541,218	100.0	550,634	100.0	
すう勢比率	97.9		98.3		100.0		

行政財産は、前年度に比べ2,208 m<sup>2</sup>の減で主なものは、旧富士川小学校解体によるものである。

### (3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

### (4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	400,813	100.0	401,217	100.0	401,223	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	400,813	100.0	401,217	100.0	401,223	100.0
すう勢比率	99.9		100.0		100.0	

### (5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
金 額	576,343	1,150,312	1,149,705
す う 勢 比 率	50.1	100.1	100.0

出資による権利は、前年度に比べ 573,969 千円の減である。

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
物 品	物 品	1,162	1,124	1,108
	動 物	43	45	46
合 計		1,205	1,169	1,154
す う 勢 比 率		104.4	101.3	100.0

物品は、前年度に比べ物品 38 点の増と動物 2 頭の減で、増となった主なものは、回転式煮炊釜等である。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	3,028,742	100.0	3,042,491	100.0	3,065,047	100.0
合 計	3,028,742	100.0	3,042,491	100.0	3,065,047	100.0
対前年度比率	99.5		99.3		99.2	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 13,749 千円の減となっている。



## 基金

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,861,360			1,861,495
交通災害共済見舞金支払準備基金		83,402			83,402
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		344,113		648,667	992,780
文化振興事業基金		55,854		123,333	179,187
減 債 基 金		34,343			34,343
明るくきれいなまちづくり基金		93,372		86,667	180,038
みどり豊かなまちづくり基金		129,707		123,333	253,041
新しい時代を担う人づくり基金		151,660		86,667	238,326
庁舎建設基金		2,425,063			2,425,063
介護給付費等準備基金		127,222			127,222
介護従事者処遇改善臨時特例基金					0
土地開発基金		757,040	288,687	1,802,924	2,848,651
公共施設整備事業等基金		599,391			599,391
古関・梯町簡易水道整備基金		744			744
農業集落排水整備基金		1,662			1,662
地域振興基金		2,666,990		285,200	2,952,190
グリーンニューディール基金					0
合 計	135	9,331,993	288,687	3,156,791	12,777,606

(単位：千円)

区 分	平成 22 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,460,640			1,460,775
交通災害共済見舞金支払準備基金		76,478			76,478
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		266,199		725,333	991,532
文化振興事業基金		68,193		130,000	198,193
減 債 基 金		34,334			34,334
明るくきれいなまちづくり基金		94,846		90,000	184,846
みどり豊かなまちづくり基金		131,830		130,000	261,830
新しい時代を担う人づくり基金		156,314		90,000	246,314
庁舎建設基金		2,603,677			2,603,677
介護給付費等準備基金		430,636			430,636
介護従事者処遇改善臨時特例基金		8,733			8,733
土地開発基金		536,150	288,687	2,014,067	2,838,905
公共施設整備事業等基金		25,415			25,415
古関・梯町簡易水道整備基金		743			743
農業集落排水整備基金		1,662			1,662
地域振興基金		2,667,185		285,200	2,952,385
グリーンニューディール基金		40,216			40,216
合 計	135	8,603,321	288,687	3,464,600	12,356,745

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,199,805			1,199,940
交通災害共済見舞金支払準備基金		65,697			65,697
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		186,942		802,000	988,942
文化振興事業基金		82,930		136,667	219,597
減 債 基 金		34,302			34,302
明るくきれいなまちづくり基金		96,342		93,333	189,676
みどり豊かなまちづくり基金		133,330		136,667	269,997
新しい時代を担う人づくり基金		156,089		93,333	249,422
庁 舎 建 設 基 金		2,379,182			2,379,182
介護給付費等準備基金		573,275			573,275
介護従事者処遇改善臨時特例基金		41,597			41,597
土 地 開 発 基 金		1,010,111	288,687	1,531,732	2,830,531
公共施設整備事業等基金		25,400			25,400
古関・梯町簡易水道整備基金		743			743
農業集落排水整備基金		1,661			1,661
地 域 振 興 基 金		2,664,827		285,200	2,950,027
グリーンニューディール基金		58,540			58,540
合 計	135	8,710,843	288,687	3,078,932	12,078,598

基金の積立状況は、前年度に比べ 420,861 千円(3.4%)の増である。

これは、公共施設整備事業等基金 573,976 千円(著増)、財政調整基金 400,720 千円(27.4%)、土地開発基金 9,746 千円(0.3%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 6,924 千円(9.1%)、社会福祉事業基金 1,248 千円(0.1%)、減債基金 9 千円(微増)、古関・梯町簡易水道整備基金 1 千円(0.1%)の増、介護給付費等準備基金 303,414 千円(70.5%)、庁舎建設基金 178,614 千円(6.9%)、グリーンニューディール基金 40,216 千円(皆減)、文化振興事業基金 19,006 千円(9.6%)、みどり豊かなまちづくり基金 8,789 千円(3.6%)、介護従事者処遇改善臨時特例基金 8,733 千円(皆減)、新しい時代を担う人づくり基金 7,988 千円(3.2%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,808 千円(2.6%)、地域振興基金 195 千円(微減)の減によるものである。

## 基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成22年度末 現在高	平成23年度中の増減額			平成23年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取崩し	
2,838,905	150	9,596		2,848,651

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
		平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度
原 資 金		2,848,651	2,838,905	2,830,531	100.6	100.3	100.0
内 訳	預 金	757,040	536,150	1,010,111	74.9	53.1	100.0
	土 地	288,687	288,687	288,687	100.0	100.0	100.0
	貸付金	1,802,924	2,014,067	1,531,732	117.7	131.5	100.0

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が2,838,905千円であり、平成23年度中の増減は、任意積立が150千円、運用益積立が9,596千円の増となっている。

平成21年度を100.0とすると、平成23年度の前資金は0.6%の増である。

内訳としては、前年度に比べ預金が220,890千円の増で、貸付金が211,143千円の減となった。

甲府市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査資料

別表 1

## 各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	28,545,377,000			28,545,377,000	37.6	32,256,542,259
	地 方 譲 与 税	450,758,000			450,758,000	0.6	459,403,567
	利 子 割 交 付 金	69,931,000			69,931,000	0.1	73,559,000
	配 当 割 交 付 金	33,428,000			33,428,000	0.0	45,943,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,391,000			17,391,000	0.0	11,067,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,276,449,000	△ 46,468,000		2,229,981,000	2.9	2,190,184,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,537,000	△ 35,329,000		92,208,000	0.1	113,829,000
	地 方 特 例 交 付 金	315,912,000	△ 56,744,000		259,168,000	0.3	259,168,000
	地 方 交 付 税	8,397,510,000	118,882,000		8,516,392,000	11.2	8,791,605,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,707,000			55,707,000	0.1	56,861,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,088,092,000	34,818,000		1,122,910,000	1.5	1,116,082,299
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,428,871,000			1,428,871,000	1.9	1,607,185,622
	国 庫 支 出 金	11,296,511,000	201,645,000	960,135,897	12,458,291,897	16.4	11,448,337,262
	県 支 出 金	4,915,786,000	108,186,000	281,183,550	5,305,155,550	7.0	4,873,914,842
	財 産 収 入	64,018,000	22,813,000		86,831,000	0.1	162,292,662
	寄 附 金	7,000	2,803,000		2,810,000	0.0	3,885,001
	繰 入 金	654,575,000	△370,520,000		284,055,000	0.4	263,430,157
	繰 越 金	1,000	374,034,000	120,181,097	494,216,097	0.7	494,215,532
	諸 収 入	3,407,558,000	745,094,000	375,741	4,153,027,741	5.5	3,933,499,689
	市 債	8,431,300,000	108,900,000	1,749,700,000	10,289,900,000	13.6	8,736,900,000
計	71,576,719,000	1,208,114,000	3,111,576,285	75,896,409,285	100.0	76,897,904,892	
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	20,929,295,000	1,039,528,000		21,968,823,000		23,913,989,161
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,243,000	187,000		52,430,000		50,218,754
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	147,333,000			147,333,000		3,316,367,726
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	469,000			469,000		1,345,235
	介 護 保 険 事 業	14,545,385,000	517,625,000		15,063,010,000		15,039,571,410
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	13,480,000			13,480,000		12,069,386
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,382,000			30,382,000		28,435,554
	簡 易 水 道 等 事 業	46,797,000			46,797,000		43,742,716
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,972,068,000	18,781,000		1,990,849,000		1,966,557,678
	浄 化 槽 事 業	61,138,000			61,138,000		36,832,876
	計	37,798,590,000	1,576,121,000	0	39,374,711,000		44,409,130,496
合 計	109,375,309,000	2,784,235,000	3,111,576,285	115,271,120,285		121,307,035,388	

# 入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率
41.9	113.0	28,685,824,534	39.3	100.5	88.9	409,549,765	99.9	1.3	3,161,167,960	89.9	9.8
0.6	101.9	459,403,567	0.6	101.9	100.0				0		
0.1	105.2	73,559,000	0.1	105.2	100.0				0		
0.1	137.4	45,943,000	0.1	137.4	100.0				0		
0.0	63.6	11,067,000	0.0	63.6	100.0				0		
2.8	98.2	2,190,184,000	3.0	98.2	100.0				0		
0.1	123.4	113,829,000	0.2	123.4	100.0				0		
0.3	100.0	259,168,000	0.4	100.0	100.0				0		
11.4	103.2	8,791,605,000	12.0	103.2	100.0				0		
0.1	102.1	56,861,000	0.1	102.1	100.0				0		
1.5	99.4	1,086,486,826	1.5	96.8	97.3	252,100	0.1	0.0	29,343,373	0.8	2.6
2.1	112.5	1,352,852,653	1.9	94.7	84.2				254,332,969	7.2	15.8
14.9	91.9	11,448,337,262	15.7	91.9	100.0				0		
6.3	91.9	4,873,914,842	6.7	91.9	100.0				0		
0.2	186.9	162,292,662	0.2	186.9	100.0				0		
0.0	138.3	3,885,001	0.0	138.3	100.0				0		
0.3	92.7	263,430,157	0.4	92.7	100.0				0		
0.6	100.0	494,215,532	0.7	100.0	100.0				0		
5.1	94.7	3,861,511,334	5.3	93.0	98.2				71,988,355	2.0	1.8
11.4	84.9	8,736,900,000	12.0	84.9	100.0				0		
100.0	101.3	72,971,270,370	100.0	96.1	94.9	409,801,865	100.0	0.5	3,516,832,657	100.0	4.6
	108.9	21,178,762,428		96.4	88.6	610,768,116	96.2	2.6	2,124,458,617		8.9
	95.8	50,218,754		95.8	100.0				0		
	2,250.9	147,332,504		100.0	4.4				3,169,035,222		95.6
	286.8	193,020		41.2	14.3				1,152,215		85.7
	99.8	14,933,339,893		99.1	99.3	21,969,673	3.5	0.1	84,261,844		0.6
	89.5	12,060,986		89.5	99.9				8,400		0.1
	93.6	28,435,554		93.6	100.0				0		
	93.5	43,735,896		93.5	100.0				6,820		0.0
	98.8	1,938,875,668		97.4	98.6	1,841,100	0.3	0.1	25,840,910		1.3
	60.2	36,832,876		60.2	100.0				0		
	112.8	38,369,787,579		97.4	86.4	634,578,889	100.0	1.4	5,404,764,028		12.2
	105.2	111,341,057,949		96.6	91.8	1,044,380,754		0.9	8,921,596,685		7.4

別表 2 (1)

## 各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成23年度	平成22年度
一 般 会 計	市	税	28,685,824,534	28,650,669,213
	地 方 譲 与	税	459,403,567	466,372,332
	利 子 割 交 付 金		73,559,000	97,681,000
	配 当 割 交 付 金		45,943,000	49,070,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,067,000	15,100,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,190,184,000	2,230,156,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		113,829,000	144,083,000
	地 方 特 例 交 付 金		259,168,000	318,672,000
	地 方 交 付 税		8,791,605,000	8,397,033,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,861,000	56,265,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,086,486,826	1,059,264,185
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,352,852,653	1,412,338,950
	国 庫 支 出 金		11,448,337,262	11,645,697,337
	県 支 出 金		4,873,914,842	5,213,863,014
	財 産 収 入		162,292,662	70,817,683
	寄 附 金		3,885,001	5,148,693
	繰 入 金		263,430,157	741,661,196
	繰 越 金		494,215,532	504,951,497
	諸 収 入		3,861,511,334	3,361,278,561
	市 債		8,736,900,000	8,202,900,000
	計	72,971,270,370	72,643,022,661	

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
	100.1	39.3	39.5	100.5	101.2	88.9	88.2
	98.5	0.6	0.6	101.9	102.4	100.0	100.0
	75.3	0.1	0.1	105.2	117.6	100.0	100.0
	93.6	0.1	0.1	137.4	161.5	100.0	100.0
	73.3	0.0	0.0	63.6	118.4	100.0	100.0
	98.2	3.0	3.1	98.2	106.3	100.0	100.0
	79.0	0.2	0.2	123.4	99.1	100.0	100.0
	81.3	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	104.7	12.0	11.6	103.2	103.0	100.0	100.0
	101.1	0.1	0.1	102.1	97.7	100.0	100.0
	102.6	1.5	1.5	96.8	96.9	97.3	97.7
	95.8	1.9	1.9	94.7	96.6	84.2	84.6
	98.3	15.7	16.0	91.9	91.1	100.0	100.0
	93.5	6.7	7.2	91.9	90.3	100.0	100.0
	229.2	0.2	0.1	186.9	61.2	100.0	100.0
	75.5	0.0	0.0	138.3	102.1	100.0	100.0
	35.5	0.4	1.0	92.7	76.6	100.0	100.0
	97.9	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	114.9	5.3	4.6	93.0	86.6	98.2	98.8
	106.5	12.0	11.3	84.9	77.7	100.0	100.0
	100.5	100.0	100.0	96.1	94.6	94.9	94.6



別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成23年度	平成22年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		4,845,226,652	4,885,564,995
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,887,080	3,079,420
	国庫支出金		5,618,006,813	5,977,311,194
	療養給付費等交付金		1,247,027,914	134,767,496
	前期高齢者交付金		4,293,231,825	3,802,161,209
	県支出金		899,372,007	908,778,437
	共同事業交付金		2,381,885,964	2,521,920,565
	財産収入		14	19
	繰入金		1,765,304,280	2,054,986,864
	繰越金		0	0
	諸収入		117,284,286	30,457,024
	計		21,170,226,835	20,319,027,223
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		5,569,941	6,447,716
	使用料及び手数料		0	0
	繰入金		2,965,652	2,540,768
	繰越金		0	0
	諸収入		0	2,509
計		8,535,593	8,990,993	
合計		21,178,762,428	20,328,018,216	
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		41,543,310	42,676,060
	繰入金		8,643,206	7,999,694
	財産収入		30,608	49,140
	諸収入		1,630	806
	計		50,218,754	50,725,700
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		130,256,715	136,562,309
	諸収入		17,075,789	26,831,191
	計		147,332,504	163,393,500
老人保健事業特別会計	支払基金交付金		—	0
	国庫支出金		—	0
	県支出金		—	0
	繰入金		—	170,784
	繰越金		—	14,647,528
	諸収入		—	867,933
	計		—	15,686,245
土地区画整理事業用地 先行取得事業特別会計	諸収入		193,020	1,007,848
	計		193,020	1,007,848

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
	99.2	22.9	24.0	87.1	83.1	64.0	63.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	93.8	0.0	0.0	72.2	77.0	100.0	100.0
	94.0	26.5	29.5	102.7	101.7	100.0	100.0
	925.3	5.9	0.7	107.7	39.3	100.0	100.0
	112.9	20.3	18.7	101.9	100.0	100.0	100.0
	99.0	4.2	4.5	100.1	90.4	100.0	100.0
	94.4	11.3	12.4	89.3	99.8	100.0	100.0
	73.7	0.0	0.0	1.4	1.9	100.0	100.0
	85.9	8.3	10.1	99.4	99.2	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	385.1	0.6	0.1	56.6	100.2	93.2	97.8
	104.2	100.0	100.0	96.4	94.3	88.6	87.9
	86.4	65.3	71.7	87.6	112.5	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	116.7	34.7	28.3	82.9	41.3	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	0.0	0.0	0.0	0.0	125.5	—	100.0
	94.9	100.0	100.0	85.8	75.6	100.0	100.0
	104.2	—	—	96.4	94.3	88.6	87.9
	97.3	82.7	84.1	95.1	94.7	100.0	100.0
	108.0	17.2	15.8	99.3	94.7	100.0	100.0
	62.3	0.1	0.1	47.1	46.4	100.0	100.0
	202.2	0.0	0.0	163.0	80.6	100.0	100.0
	99.0	100.0	100.0	95.8	94.6	100.0	100.0
	95.4	88.4	83.6	97.9	97.8	100.0	100.0
	63.6	11.6	16.4	119.4	112.9	0.5	0.9
	90.2	100.0	100.0	100.0	100.0	4.4	5.1
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	1.1	—	28.4	—	100.0
	—	—	93.4	—	100.0	—	100.0
	—	—	5.5	—	102.8	—	100.0
	—	—	100.0	—	79.0	—	100.0
	19.2	100.0	100.0	41.2	91.2	14.3	42.8
	19.2	100.0	100.0	41.2	91.2	14.3	42.8

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成23年度	平成22年度
介護保険事業特別会計	保 険 料		2,374,684,554	2,350,276,043
	使 用 料 及 び 手 数 料		532,220	698,210
	国 庫 支 出 金		3,585,696,502	3,459,040,551
	支 払 基 金 交 付 金		4,334,526,000	4,090,189,306
	県 支 出 金		2,036,038,925	1,980,040,069
	財 産 収 入		208,652	339,706
	繰 入 金		2,497,408,866	2,314,412,347
	繰 越 金		79,567,333	66,939,501
	諸 収 入		24,676,841	24,846,309
	計		14,933,339,893	14,286,782,042
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,901,300	1,880,100
	財 産 収 入		213	362
	繰 入 金		10,159,473	10,264,431
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		0	0
	計		12,060,986	12,144,893
農業集落排水事業特別会計	使 用 料 及 び 手 数 料		6,480,075	6,449,230
	財 産 収 入		477	849
	繰 入 金		21,955,002	25,911,474
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		0	0
計		28,435,554	32,361,553	
簡易水道等事業特別会計	分 担 金 及 び 負 担 金		52,500	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		2,121,500	2,238,840
	繰 入 金		32,061,896	32,513,739
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		0	0
	市 債		9,500,000	10,200,000
	計		43,735,896	44,952,579
後期高齢者医療事業特別会計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,530,383,710	1,533,154,670
	使 用 料 及 び 手 数 料		252,640	332,060
	繰 入 金		403,068,301	391,369,647
	繰 越 金		1,618,970	6,575,240
	諸 収 入		3,552,047	4,398,993
	計		1,938,875,668	1,935,830,610
浄化槽事業特別会計	分 担 金 及 び 負 担 金		2,194,200	—
	使 用 料 及 び 手 数 料		179,100	—
	国 庫 支 出 金		7,063,000	—
	繰 入 金		13,796,576	—
	市 債		13,600,000	—
	計		36,832,876	—
特別会計合計			38,369,787,579	36,870,903,186
合 計			111,341,057,949	109,513,925,847

(単位:円・%)

前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
101.0	15.9	16.5	99.9	98.8	95.7	95.7
76.2	0.0	0.0	87.0	90.9	100.0	100.0
103.7	24.0	24.2	100.0	100.7	100.0	100.0
106.0	29.0	28.5	100.6	99.9	100.0	100.0
102.8	13.6	13.9	98.4	100.0	100.0	100.0
61.4	0.0	0.0	79.0	13.9	100.0	100.0
107.9	16.7	16.2	95.5	97.4	100.0	100.0
118.9	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	0.2	0.2	98.8	103.2	97.6	97.4
104.5	100.0	100.0	99.1	99.5	99.3	99.3
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
101.1	15.8	15.5	100.5	98.1	99.6	99.8
58.8	0.0	0.0	21.3	36.2	100.0	100.0
99.0	84.2	84.5	87.7	84.4	100.0	100.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
99.3	100.0	100.0	89.5	86.3	99.9	100.0
100.5	22.8	19.9	101.5	100.1	100.0	99.9
56.2	0.0	0.0	15.9	12.1	100.0	100.0
84.7	77.2	80.1	91.5	93.5	100.0	100.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
87.9	100.0	100.0	93.6	94.7	100.0	100.0
—	0.1	0.0	5,250.0	0.0	100.0	—
94.8	4.9	5.0	93.2	97.0	99.7	99.9
98.6	73.3	72.3	91.6	90.1	100.0	100.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
93.1	21.7	22.7	100.0	94.4	100.0	100.0
97.3	100.0	100.0	93.5	91.4	100.0	100.0
99.8	78.9	79.3	97.1	100.1	98.2	98.2
76.1	0.0	0.0	61.6	61.0	100.0	100.0
103.0	20.8	20.2	99.2	94.8	100.0	100.0
24.6	0.1	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
80.7	0.2	0.2	55.7	60.5	100.0	100.0
100.2	100.0	100.0	97.4	98.8	98.6	98.6
—	6.0	—	58.4	—	100.0	—
—	0.5	—	58.5	—	100.0	—
—	19.2	—	54.4	—	100.0	—
—	37.5	—	90.2	—	100.0	—
—	36.9	—	47.2	—	100.0	—
—	100.0	—	60.2	—	100.0	—
104.1	—	—	97.4	96.5	86.4	86.1
101.7	—	—	96.6	95.2	91.8	91.5

別表 3

## 市 税 収 入

項目別 区分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	12,811,445,000	13,843,926,239	12,486,258,705	250,997,051	12,737,255,756
1 個 人	9,910,775,000	10,868,293,294	9,592,721,105	238,256,311	9,830,977,416
2 法 人	2,900,670,000	2,975,632,945	2,893,537,600	12,740,740	2,906,278,340
固 定 資 産 税	12,042,168,000	14,079,074,440	11,717,898,061	332,137,649	12,050,035,710
1 固 定 資 産 税	11,951,638,000	13,981,769,840	11,620,593,461	332,137,649	11,952,731,110
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	90,530,000	97,304,600	97,304,600	0	97,304,600
軽 自 動 車 税	345,460,000	411,419,020	338,512,000	11,040,074	349,552,074
市 た ば こ 税	1,188,346,000	1,401,122,801	1,401,122,801	0	1,401,122,801
入 湯 税	29,424,000	26,239,500	26,239,500	0	26,239,500
都 市 計 画 税	2,128,534,000	2,494,760,259	2,058,771,399	62,847,294	2,121,618,693
計	28,545,377,000	32,256,542,259	28,028,802,466	657,022,068	28,685,824,534

# 状 況

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
収入率	収納率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
(対予算)	(対調定)					
99.4	92.0	44.4	115,956,638	274,872,048	715,841,797	990,713,845
99.2	90.5	34.3	108,095,078	260,614,648	668,606,152	929,220,800
100.2	97.7	10.1	7,861,560	14,257,400	47,235,645	61,493,045
100.1	85.6	42.0	245,041,885	525,524,607	1,258,472,238	1,783,996,845
100.0	85.5	41.7	245,041,885	525,524,607	1,258,472,238	1,783,996,845
107.5	100.0	0.3	0	0	0	0
101.2	85.0	1.2	7,574,290	16,321,400	37,971,256	54,292,656
117.9	100.0	4.9	0	0	0	0
89.2	100.0	0.1	0	0	0	0
99.7	85.0	7.4	40,976,952	106,594,733	225,569,881	332,164,614
100.5	88.9	100.0	409,549,765	923,312,788	2,237,855,172	3,161,167,960

別表 4

## 各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当予比 初算率			
一般会計	議 会 費	644,202,000	0.9	△2,950,000	△ 0.5			641,252,000
	総 務 費	8,131,297,000	11.4	367,960,000	4.5		3,700,000	8,502,957,000
	民 生 費	25,937,364,000	36.2	752,601,000	2.9	154,240,000		26,844,205,000
	衛 生 費	10,386,704,000	14.5	198,090,000	1.9			10,584,794,000
	労 働 費	913,092,000	1.3	△774,000	△ 0.1			912,318,000
	農 林 水 産 業 費	1,050,878,000	1.5	51,414,000	4.9	30,092,750		1,132,384,750
	商 工 費	1,006,879,000	1.4	△362,000	微減			1,006,517,000
	土 木 費	5,840,227,000	8.2	△243,391,000	△ 4.2	1,317,299,555		6,914,135,555
	消 防 費	2,737,942,000	3.8	△111,069,000	△ 4.1	9,500,000		2,636,373,000
	教 育 費	8,363,273,000	11.7	201,407,000	2.4	1,600,443,980		10,165,123,980
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	18,461,000	著増			18,465,000
	公 債 費	6,314,569,000	8.8	△23,273,000	△ 0.4			6,291,296,000
	諸 支 出 金	230,288,000	0.3					230,288,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△3,700,000	16,300,000
計	71,576,719,000	100.0	1,208,114,000	1.7	3,111,576,285		75,896,409,285	
特別会計	国民健康保険事業	20,929,295,000		1,039,528,000	5.0			21,968,823,000
	交通災害共済事業	52,243,000		187,000	0.4			52,430,000
	住宅新築資金等貸付事業	147,333,000						147,333,000
	土地区画整理事業用地先行取得事業	469,000						469,000
	介護保険事業	14,545,385,000		517,625,000	3.6			15,063,010,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	13,480,000						13,480,000
	農業集落排水事業	30,382,000						30,382,000
	簡易水道等事業	46,797,000						46,797,000
	後期高齢者医療事業	1,972,068,000		18,781,000	1.0			1,990,849,000
	浄化槽事業	61,138,000						61,138,000
計	37,798,590,000		1,576,121,000	4.2	0		39,374,711,000	
合 計	109,375,309,000		2,784,235,000	2.5	3,111,576,285		115,271,120,285	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成 比率	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額				
	金 額	構成 比率	予 算 現 に 対 す る 比 率	継 続 繰 越 額	通 繰 越 額	明 許 費 額	事 故 繰 越 額	金 額	構成 比率	予 算 現 に 対 す る 比 率	決 算 現 に 対 す る 比 率
0.8	613,718,739	0.9	95.7					27,533,261	1.6	4.3	4.5
11.2	8,113,464,778	11.3	95.4	177,147,000				212,345,222	12.0	2.5	2.6
35.4	26,352,057,592	36.8	98.2		116,000,000			376,147,408	21.3	1.4	1.4
13.9	10,355,220,174	14.5	97.8					229,573,826	13.0	2.2	2.2
1.2	800,271,320	1.1	87.7					112,046,680	6.3	12.3	14.0
1.5	1,070,238,431	1.5	94.5		23,000,000			39,146,319	2.2	3.5	3.7
1.3	757,494,218	1.1	75.3					249,022,782	14.1	24.7	32.9
9.1	5,329,092,810	7.5	77.1		1,196,381,870	219,562,680		169,098,195	9.6	2.4	3.2
3.5	2,507,425,192	3.5	95.1	100,170,500				28,777,308	1.6	1.1	1.1
13.4	9,098,272,951	12.7	89.5		633,077,000	138,581,250		295,192,779	16.7	2.9	3.2
0.0	15,967,000	0.0	86.5					2,498,000	0.1	13.5	15.6
8.3	6,282,058,967	8.8	99.9					9,237,033	0.5	0.1	0.1
0.3	228,047,044	0.3	99.0					2,240,956	0.1	1.0	1.0
0.0	0	0.0	0.0					16,300,000	0.9	100.0	—
100.0	71,523,329,216	100.0	94.2	277,317,500	1,968,458,870	358,143,930		1,769,159,769	100.0	2.3	2.5
	21,582,154,345		98.2					386,668,655		1.8	1.8
	40,786,303		77.8					11,643,697		22.2	28.5
	147,332,504		100.0					496		0.0	0.0
	193,020		41.2					275,980		58.8	143.0
	14,819,164,937		98.4					243,845,063		1.6	1.6
	12,060,986		89.5					1,419,014		10.5	11.8
	28,435,554		93.6					1,946,446		6.4	6.8
	43,735,896		93.5					3,061,104		6.5	7.0
	1,937,564,218		97.3					53,284,782		2.7	2.8
	36,832,876		60.2					24,305,124		39.8	66.0
	38,648,260,639		98.2					726,450,361		1.8	1.9
	110,171,589,855		95.6	277,317,500	1,968,458,870	358,143,930		2,495,610,130		2.2	2.3



別表 5 (1)

## 各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	年度別	款 別	平成23年度	平成22年度
一般会計	議 会 費		613,718,739	463,701,024
	総 務 費		8,113,464,778	8,056,352,164
	民 生 費		26,352,057,592	25,688,190,093
	衛 生 費		10,355,220,174	10,051,012,991
	労 働 費		800,271,320	861,963,781
	農 林 水 産 業 費		1,070,238,431	1,009,452,448
	商 工 費		757,494,218	638,729,486
	土 木 費		5,329,092,810	7,826,529,712
	消 防 費		2,507,425,192	2,399,224,368
	教 育 費		9,098,272,951	8,151,584,475
	災 害 復 旧 費		15,967,000	0
	公 債 費		6,282,058,967	6,237,595,222
	諸 支 出 金		228,047,044	364,471,365
	予 備 費		0	0
	計		71,523,329,216	71,748,807,129
国民健康保険事業特別会計	( 事 業 勘 定 )			
	総 務 費		318,618,210	361,497,962
	保 険 給 付 費		13,923,432,325	13,943,815,432
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,595,498,142	2,364,555,405
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		7,692,228	4,116,926
	老 人 保 健 拠 出 金		161,090	60,336,795
	介 護 納 付 金		1,108,687,612	1,020,505,172
	共 同 事 業 拠 出 金		2,392,006,791	2,377,691,113
	保 健 事 業 費		161,747,395	160,562,075
	公 債 費		50,607,000	50,607,000
	諸 支 出 金		230,185,161	60,881,661
	繰 上 充 用 金		784,982,798	699,440,480
	計		21,573,618,752	21,104,010,021
	( 直 営 診 療 施 設 勘 定 )			
	総 務 費		6,161,221	6,358,303
医 業 費		2,374,372	2,632,690	
計		8,535,593	8,990,993	
合 計		21,582,154,345	21,113,001,014	

# 出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
	132.4	0.9	0.6	95.7	97.4
	100.7	11.3	11.2	95.4	96.9
	102.6	36.8	35.9	98.2	97.5
	103.0	14.5	14.0	97.8	97.4
	92.8	1.1	1.2	87.7	85.0
	106.0	1.5	1.4	94.5	93.0
	118.6	1.1	0.9	75.3	64.6
	68.1	7.5	10.9	77.1	84.1
	104.5	3.5	3.3	95.1	98.0
	111.6	12.7	11.4	89.5	82.4
	—	0.0	0.0	86.5	0.0
	100.7	8.8	8.7	99.9	99.8
	62.6	0.3	0.5	99.0	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	99.7	100.0	100.0	94.2	93.4
	88.1	1.5	1.7	93.7	88.9
	99.9	64.5	66.1	100.0	98.6
	109.8	12.0	11.2	100.0	100.0
	186.8	0.0	0.0	100.0	100.0
	0.3	0.0	0.3	89.5	100.0
	108.6	5.1	4.8	99.8	100.0
	100.6	11.1	11.3	89.6	94.1
	100.7	0.7	0.8	82.8	80.3
	100.0	0.2	0.2	100.0	100.0
	378.1	1.1	0.3	86.5	87.6
	112.2	3.6	3.3	98.1	99.9
	102.2	100.0	100.0	98.2	98.0
	96.9	72.2	70.7	91.1	72.4
	90.2	27.8	29.3	74.7	84.8
	94.9	100.0	100.0	85.8	75.6
	102.2			98.2	98.0

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成23年度	平成22年度
交通災害共済事業特別会計	共 済 事 業 費		40,786,303	43,832,198
		計	40,786,303	43,832,198
住宅新築資金等貸付事業特別会計	公 債 費		147,332,504	163,393,500
		計	147,332,504	163,393,500
老人保健事業特別会計	総 務 費		—	15,598,625
	医 療 諸 費		—	87,620
		計	—	15,686,245
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	土地区画整理事業用地取得費		193,020	1,007,848
		計	193,020	1,007,848
介護保険事業特別会計	総 務 費		365,274,869	367,558,127
	保 険 給 付 費		14,119,433,138	13,483,014,865
	地 域 支 援 事 業 費		236,244,958	238,392,445
	基 金 積 立 金		16,907,601	47,818,001
	諸 支 出 金		81,304,371	70,431,271
		計	14,819,164,937	14,207,214,709
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	総 務 費		7,419,225	7,502,983
	公 債 費		4,641,548	4,641,548
	諸 支 出 金		213	362
		計	12,060,986	12,144,893
農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		7,124,525	11,050,152
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		477	849
		計	28,435,554	32,361,553
簡易水道等事業特別会計	総 務 費		22,347,946	22,968,285
	簡 易 水 道 事 業 費		12,705,000	13,702,500
	公 債 費		8,682,950	8,281,794
		計	43,735,896	44,952,579
後期高齢者医療事業特別会計	総 務 費		40,393,076	38,400,254
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,893,795,002	1,891,871,626
	諸 支 出 金		3,376,140	3,939,760
		計	1,937,564,218	1,934,211,640
浄化槽事業特別会計	総 務 費		13,742,947	—
	浄 化 槽 事 業 費		23,089,929	—
		計	36,832,876	—
特別会計合計			38,648,260,639	37,567,806,179
合 計			110,171,589,855	109,316,613,308

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
	93.1	100.0	100.0	77.8	81.8
	93.1	100.0	100.0	77.8	81.8
	90.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	90.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	—	—	99.4	—	99.4
	—	—	0.6	—	2.1
	—	—	100.0	—	79.0
	19.2	100.0	100.0	41.2	91.2
	19.2	100.0	100.0	41.2	91.2
	99.4	2.5	2.6	94.7	94.5
	104.7	95.3	94.9	98.6	99.3
	99.1	1.6	1.7	92.2	88.4
	35.4	0.1	0.3	84.9	99.2
	115.4	0.5	0.5	98.8	93.5
	104.3	100.0	100.0	98.4	98.9
	98.9	61.5	61.8	84.0	79.5
	100.0	38.5	38.2	100.0	100.0
	58.8	0.0	0.0	21.3	36.2
	99.3	100.0	100.0	89.5	86.3
	64.5	25.1	34.1	78.6	86.0
	100.0	74.9	65.9	100.0	100.0
	56.2	0.0	0.0	15.9	12.1
	87.9	100.0	100.0	93.6	94.7
	97.3	51.1	51.1	88.3	87.0
	92.7	29.0	30.5	99.4	94.7
	104.8	19.9	18.4	99.8	99.5
	97.3	100.0	100.0	93.5	91.4
	105.2	2.1	2.0	92.1	90.1
	100.1	97.7	97.8	97.6	99.1
	85.7	0.2	0.2	57.0	55.6
	100.2	100.0	100.0	97.3	98.8
	—	37.3	—	88.2	—
	—	62.7	—	50.7	—
	—	100.0	—	60.2	—
	102.9	—	—	98.2	98.3
	100.8	—	—	95.6	95.0

## 別表 6 (1)

## 一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 23 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,685,825			28,685,825	63.4
地 方 譲 与 税	459,404			459,404	1.0
利 子 割 交 付 金	73,559			73,559	0.2
配 当 割 交 付 金	45,943			45,943	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,067			11,067	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,190,184			2,190,184	4.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,829			113,829	0.3
地 方 特 例 交 付 金	259,168			259,168	0.6
地 方 交 付 税	8,791,605			8,791,605	19.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,861			56,861	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,086,487	1,086,487	3.9		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,352,852	1,352,852	4.9		
国 庫 支 出 金	11,448,337	11,448,337	41.3		
県 支 出 金	4,873,915	4,873,915	17.6		
財 産 収 入	162,292	53,295	0.2	108,997	0.2
寄 附 金	3,885	2,885	0.0	1,000	0.0
繰 入 金	263,430	263,430	0.9		
繰 越 金	494,216	101,679	0.4	392,537	0.9
諸 収 入	3,861,511	3,460,775	12.5	400,736	0.9
市 債	8,736,900	5,095,700	18.4	3,641,200	8.1
計	72,971,270	27,739,355	100.0	45,231,915	100.0

# 別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

決算額	平成22年度				構成比率増減	
	財源使途				特定財源	一般財源
	特定財源		一般財源			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
28,650,669			28,650,669	62.7		0.7
466,372			466,372	1.0		0.0
97,681			97,681	0.2		0.0
49,070			49,070	0.1		0.0
15,100			15,100	0.0		0.0
2,230,156			2,230,156	4.9		△ 0.1
144,083			144,083	0.3		0.0
318,672			318,672	0.7		△ 0.1
8,397,033			8,397,033	18.3		1.1
56,265			56,265	0.1		0.0
1,059,264	1,059,264	3.9			0.0	
1,412,339	1,412,339	5.3			△ 0.4	
11,645,697	11,644,097	43.4	1,600	0.0	△ 2.1	0.0
5,213,863	5,213,863	19.4			△ 1.8	
70,818	50,907	0.2	19,911	0.0	0.0	0.2
5,149	5,149	0.0			0.0	0.0
741,661	55,875	0.2	685,786	1.5	0.7	△ 1.5
504,952	215,721	0.8	289,231	0.6	△ 0.4	0.3
3,361,279	3,147,814	11.7	213,465	0.5	0.8	0.4
8,202,900	4,048,200	15.1	4,154,700	9.1	3.3	△ 1.0
72,643,023	26,853,229	100.0	45,789,794	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 23 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,685,825	28,685,825	79.9		
地 方 譲 与 税	459,404			459,404	1.2
利 子 割 交 付 金	73,559			73,559	0.2
配 当 割 交 付 金	45,943			45,943	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,067			11,067	0.0
地方消費税交付金	2,190,184			2,190,184	5.9
自動車取得税交付金	113,829			113,829	0.3
地方特例交付金	259,168			259,168	0.7
地方交付税	8,791,605			8,791,605	23.7
交通安全対策特別交付金	56,861			56,861	0.2
分担金及び負担金	1,086,487	1,086,487	3.0		
使用料及び手数料	1,352,852	1,352,852	3.8		
国庫支出金	11,448,337			11,448,337	30.9
県 支 出 金	4,873,915			4,873,915	13.2
財 産 収 入	162,292	162,292	0.5		
寄 附 金	3,885	3,885	0.0		
繰 入 金	263,430	263,430	0.7		
繰 越 金	494,216	494,216	1.4		
諸 収 入	3,861,511	3,861,511	10.8		
市 債	8,736,900			8,736,900	23.6
計	72,971,270	35,910,498	100.0	37,060,772	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	平成22年度					構成比率増減	
	決算額	財源使途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金額	構成比率	金額	構成比率		
	28,650,669	28,650,669	80.0			△ 0.1	
	466,372			466,372	1.3		△ 0.1
	97,681			97,681	0.3		△ 0.1
	49,070			49,070	0.1		0.0
	15,100			15,100	0.0		0.0
	2,230,156			2,230,156	6.1		△ 0.2
	144,083			144,083	0.4		△ 0.1
	318,672			318,672	0.9		△ 0.2
	8,397,033			8,397,033	22.7		1.0
	56,265			56,265	0.2		0.0
	1,059,264	1,059,264	3.0			0.0	
	1,412,339	1,412,339	3.9			△ 0.1	
	11,645,697			11,645,697	31.5		△ 0.6
	5,213,863			5,213,863	14.2		△ 1.0
	70,818	70,818	0.2			0.3	
	5,149	5,149	0.0			0.0	
	741,661	741,661	2.1			△ 1.4	
	504,952	504,952	1.4			0.0	
	3,361,279	3,361,279	9.4			1.4	
	8,202,900			8,202,900	22.3		1.3
	72,643,023	35,806,131	100.0	36,836,892	100.0	—	—



別表 7

## 一 般 会 計 目 的 別

区 分 款 別	消 費 的 経 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	579,972	22,681	433		10,633	613,719	
總 務 費	4,090,670	1,300,702	32,409		631,011	6,054,792	1,470,263
民 生 費	1,441,331	506,137	35,055	16,228,138	2,724,369	20,935,030	469,684
衛 生 費	1,451,220	1,835,492	290,902		932,801	4,510,415	531,446
勞 働 費	31,056	17,708	81		34,342	83,187	772
農 林 水 産 業 費	289,989	91,386	1,478		27,365	410,218	557,565
商 工 費	182,473	81,775	3,596		117,902	385,746	63,748
土 木 費	1,171,396	271,169	99,804		40,393	1,582,762	3,746,331
消 防 費	89,216	54,162	9,381		2,080,098	2,232,857	274,568
教 育 費	2,150,126	1,337,752	161,312	234,947	142,129	4,026,266	5,033,294
災 害 復 旧 費							
公 債 費							
諸 支 出 金							
合 計	11,477,449	5,518,964	634,451	16,463,085	6,741,043	40,834,992	12,147,671

# 性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
							613,719
		1,470,263		8,643	579,767	588,410	8,113,465
		469,684		4,467,861	479,483	4,947,344	26,352,058
		531,446		5,313,359		5,313,359	10,355,220
		772			716,312	716,312	800,271
		557,565		102,455		102,455	1,070,238
		63,748			308,000	308,000	757,494
		3,746,331					5,329,093
		274,568					2,507,425
		5,033,294			38,713	38,713	9,098,273
15,967		15,967					15,967
			6,282,059				6,282,059
				228,047		228,047	228,047
15,967		12,163,638	6,282,059	10,120,365	2,122,275	12,242,640	71,523,329